

「統計問題」に思うこと

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役 土田 浩

厚 生労働省の毎月勤労統計が大問題になっている。確かに、全数調査をサンプル調査に切り替えたのに母集団推計をしていなかったというのはお粗末極まりない。また、内部で問題を認識した後、その事実を表面化させないように内々復元処理を行っていたことは、政府としてあるまじき行為である。

そうした中で、私が意外感を覚えたのは、統計捏造説の広がりである。アベノミクスの成果を証明するために、故意に統計結果を良く見せかけようとしたのではないかという疑念である。私自身は、そのようなことはあり得ないと確信しているのだが、政府や統計に対する国民の信用度の低さを見せつけられた思いであった。

今 回のアベノミクス景気が、史上最長記録を更新したかどうかは未だ予断を許さない状況にある。「好景気の実感がない」とか「大企業だけ見て景気判断している」という声は常々ある。加えて、そもそも景気の拡大自体が統計の捏造ではないかという穿った見方まで飛び出してきた。こうした巷の声に対して、政府やエコノミストは黙ってはいけないのではないだろうか。

私が景気の話をするときは、必ず冒頭で、一般名詞としての「景気」と、政府・エコノミストが論じる「景気」とは、往々にして用法が異なっていることを断っている。一般名詞の「景気」が良いこととは、普段のままの商売でも売上げや儲けが増える、活気を帯びた状況を指す。

これに対して、政府・エコノミストは、巡航速度に比べて成長のスピードが速いか否かで景気の方角性を、供給能力に比べて需要が超過しているか否かで景気の水準を評価している。後者の「景気」の捉え方は、金融・財政政策などのマクロ経済政策を論

ずる際の基本的な判断材料となる。むやみな景気刺激策は、財政赤字の拡大やバブルの発生という形で将来に禍根を残すことになるからである。

ここで忘れてならないことは、日本経済の成熟化に伴い、巡航速度は大幅に低下したということである。実質GDP成長率は、年平均で、高度成長期（1956～73年）の9%、安定成長期（74～90年）の4%に対し、バブル崩壊後（91～2018年）は1%しかない。アベノミクス景気と言われる最近6年間（2013～18年）の成長率は年平均1.2%。これでも現在の日本経済の実力を幾分上回るパフォーマンスが続いているのである。逆から言えば、もっと目に見える形の成長を持続的に実現するためには、技術革新、労働生産性向上、設備投資などの合わせ技で、次なる成長エンジンを作り出すことが必要なのである。

統 計を作成・分析する政府やエコノミストも、自らの土俵で議論の緻密さを競うばかりでなく、こうした素朴な国民の認識とのギャップを埋めることに真剣に取り組むべきではないだろうか。世間では、「景気情勢次第で消費増税は見送るべき」との主張が今もって一定の支持を得ているように見受けられるが、その出発点となる「景気」という言葉の意味合いがこうも違っていると、我田引水の議論が横行してしまい、政府・エコノミストは信用ならないという話にもつながりかねない。

財政赤字の累増に鑑みれば、消費増税や社会保険料引き上げなど、今後国民負担の引き上げが不可避な情勢にある。そういう不人気な政策を実行に移し、日本経済の将来不安を払拭させるためには、もっと国民に寄り添う形で現状を説明し、国民に求められる覚悟について理解を浸透させる必要があるように思う。